

4 月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。
 - ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
 - ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
 - ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
 - ・個人消費は、底堅く推移している。
 - ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

- 先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
 - ・ 2月の完全失業率（季節調整値）は4.5%。
（前月差0.1%ポイント低下）
 - ・ 就業者数（季節調整値）は6,288万人。
（3か月ぶりに前月差で増加（29万人増））
 - ・ 雇用者数（季節調整値）は5,512万人。
（3か月ぶりに前月差で増加（5万人増））
 - ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.75倍（前月差0.02ポイント改善）。
 - ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.27倍（前月差0.07ポイント改善）。
 - ・ 現金給与総額（原数値・速報）は265,497円で、前年同月比0.7%増。